

シンポジウム “女性の力で変革を”
3.11 から 5 年 忘れない・つながる・動く
実施報告

2016年7月

男女共同参画と災害・復興ネットワーク
公益財団法人日本女性学習財団

シンポジウム「女性の力で変革を～3.11から5年 忘れない・つながる・動く」 実施報告

1. 開催日時・会場

2016（平成28年）年6月11日（土）13時30分～16時30分
港区立男女平等参画センター リーブラホール

2. 主催等

主催：男女共同参画と災害・復興ネットワーク[JWDRR]（代表 堂本暁子）
公益財団法人日本女性学習財団[Jawe]（理事長 村松泰子）
共催：港区立男女平等参画センター・リーブラ
協力：防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）
後援：内閣府政策統括官（防災担当）、内閣府男女共同参画局

3. 参加者数

参加者	83人
講師等	7人
招待者	4人
報道関係者	3人
主催関係者	21人
合計	118人

4. 配布資料：

プログラム&資料(別添)
小冊子『市民のための仙台防災枠組2015～2030』
リーフレット『男女共同参画の視点を踏まえた岩手大学の復興支援』
ほか

5. 広報及び報道

チラシ

インターネット：

<http://www.jwdr.org/>男女共同参画と災害・復興ネットワーク HP・FB

<http://www.jawe2011.jp/>公益財団法人日本女性学習財団 HP・FB

メーリングリスト：saigai_gender@freeml.com ネットワークメンバー
港区立男女平等センターを通じての広報

新聞への告知掲載：朝日新聞2016年5月24日東京版夕刊

WAN (Women's Action Network) で動画配信予定（2016年秋以降）

来賓ご挨拶 武川恵子（内閣府男女共同参画局長）

5 年前を昨日のように思い出す。当時堂本先生の協力を得てガイドラインをまとめ、全国に配布した。女性の参画は5年前に比べ進んだが、地方にはまだまだ問題がある。今後さらに具体的に皆さまのご協力を得て進めていきたい。

第1部 基調講演

「災害多発時代にそなえて～仙台防災枠組と女性」

堂本暁子（男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表）

5年前にシンポジウムを始め、政策提言を続け、国連防災世界会議も終わり、これからという時に熊本地震が起き、災害多発時代である。仙台防災枠組は2030年を目途に作られた。もう一度ジェンダーの視点から防災を考えたい。

震災直後の福島、仙台を訪問し、女性の居場所がないことを発見した。お年寄り、赤ちゃんのニーズが入っていない。これが活動の原点。その後復興基本法ができて、復興庁に男女共同参画班ができた。地方の防災会議に女性委員が増えた。

先日熊本に視察に行き、女性センターが内閣府のガイドラインを読み、チェックシートを活用したと聞いた。早い対応が可能になったが、女性があまり意見をいわず苦勞したとのこと。しかし、マスコミが以前とちがってきた。また福祉避難所では東北から支援が入っているなど、東日本大震災の経験が生きていた。国連防災世界会議が日本で開かれたことは、大きな意義がある。枠組が災害リスク削減（DRR）に重点を置いていること、DRR に男女共同参画の視点が入ること、女性が能力開発の力をもつことが大事。アジアの国々とともに、レジリエントな社会を作ろう。

「ジェンダーと防災に関するアジア太平洋地域会議」に参加して

大野曜・柳下真知子（男女共同参画と災害・復興ネットワーク）

5月16～18日、ハノイで「ジェンダーと防災に関するアジア太平洋地域会議」が開かれ、22か国から政府関係者、国連、国際機関、NPO、メディア等330人以上が参加した。会議はアジア太平洋地域の各国政府が「仙台防災枠組」を踏まえ、国内の防災計画実施にジェンダー視点を盛り込むよう提言をまとめることをめざし、UN Women とベトナム政府が主催、日本政府が共催した。

初日に仙台枠組とジェンダー平等と DRR について共通理解を深め、地域の課題の共有を図った。2日目パネルディスカッション「女性のリーダーシップと DRR への参画」では JWDRR を代表し大野がパネラーを務め、防災リーダーの養成プログラムの開発と女性センターとの連携、JICA のアジア7カ国でのジェンダー・多様性と防災プロジェクト事業へのつながり、市民グループと連携を進めていることなどを紹介した。3日目に4つの優先行動ごとに提言をまとめる分科会で、活発かつ具体的な議論が行われ、これをまとめ「ハノイ提言」となった。ジェンダーとグローバル・ターゲット（DRR、気候変動パリ協定、持続可能な開発目標 SDGs、女性差別撤廃条約）のセッションももたれた。サイド・イベントとして性暴力の問題、障害者の課題が議論され、各セッションの補足的役割を担った。

「被災者支援の5年から見えてきたこと～福島避難者を取り巻く現状・課題・支援～」天野和彦（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授）

原発事故が収束しない中で、住民の先が見えない状況は5年前と変わらない。東日本大震災での直接死と震災関連死について3県で比較すると、宮城、岩手では死者全体の約8.8%が震災関連死であったが、福島では直接死1611人に対して、関連死が約2000人55%と後者のほうが多い。県外避難者数も岩手が約1500人、宮城が6500人弱なのに対し、福島は今年1月現在で43,270人である。県内避難者に比べ、子どもの割合が高く、子どもと一緒に避難している人が多い。

被災地におけるコミュニティ意識の醸成、つまり、交流の場の提供と自治活動の促進が大事である。女性、障害者、高齢者、若者、外国人のすべてが参画できる場の再生が重要である。実際には県警へのDV相談が64%増などの実態があり、状況改善には早急に要配慮者等の実態把握のための統計調査が必要。

孤立死、孤独死をなくすために、「おでんプロジェクト」という取り組みがある。男性も集える居場所づくり。避難所の自治があって初めて市民活動団体の協力が進んでいる。「おでんプロジェクト」は避難所の自治の成果の反映である。

コミュニティが崩壊してしまった地域があり、それは人がバラバラになっていることを意味し、寂しいと人は死ぬ。寂しくさせないための交流と自治が大切。これは全国でも同じ課題。

第2部 トーク&トーク 忘れない・つながる・動く

「東日本大震災5年 被災地のテレビ局から」

佐藤拓雄（仙台放送アナウンス部）

1978年6月12日の宮城沖地震以来宮城ではブロック塀は少なくなった。熊本地震ではブロック塀が多く、教訓が伝わることは簡単ではないと改めて思った。

東日本大震災で仙台放送も大きな被害にあったが、4月から、被災を乗り越え今も生きる人々に焦点をあて見つけ、「一緒に立ち上がりましょう」という気持ちで「ともに」という番組を始め、以来月1回の放送を続けてきた。南三陸・歌津地区の定点観測も続けてきた。番組ビデオで、がれきが集められ更地になり、残った建物が解体され、さらに更地が広がり、4年半が過ぎ、嵩上げが進み盛り土の山が現れ、破壊された水門が解体され、かつて山だったところが切り崩されて住宅地になった様子が紹介された。昨年そこに自宅の再建にこぎつけたワカメやホヤの養殖をしていた男性は、「落ち着いた」とにこやかに言う。ここに来るまで5年がかかっている。今年2月末現在、仮設に住む人は南三陸で3,200人、歌津地区で760人いて、この男性はそのことも気遣う。

宮城県にはいまだ1,238名もの行方不明者がおり、プレハブとみなしを含め仮設住宅には今年4月末で39,000人が暮らす。人々は「毎日が震災で毎日が復興の日々」、「3・11は365日のうちの1日に過ぎない」と、震災はまだ終わっていないと感じている。人々は記憶の風化をおそれている。去年の県民意識調査によると、「記憶の風化が進んでいる」「やや進んでいる」を合わせ回答者の7割を占めた。その3割がメディアの取り上げ方に風化を感じていると言う。「ともに」は今日63回目の放送を迎えた。記憶を風化させないというメッセージを伝えたいと思う。最後の一人が復興したと言えるまで私たちは伝えることをやめてはいけない。

「岩手県における復興過程への女性の参画」

菅原悦子(岩手県東日本大震災津波復興委員会女性参画推進専門委員会委員長)

2011年4月、岩手県東日本大震災津波復興委員会に女性はゼロだった。岩手大学には震災以前から男女共同参画推進室があり、復興過程に女性の生活者の参画が大事であるという共通理解があり、委員会に出席した学長は委員会に女性を入れるように要望し、推進室も動きだした。「復興基本計画(案)策定に関わる女性との意見交換会」が設けられ、推進室では①30%以上の女性の参加、②多様性の尊重、③予算化の3つの提言をもって参加した。意見交換会は2014年7月まで4回続いたが、毎回提言を続け、地道に、女性の委員やその他の委員の意識改革をめざした。これにより、県の復興計画には「女性」という文言が入った。意見交換会は復興委員会の「女性参画推進専門委員会」となり(2014年7月)、その主張の重要性を県外にも広めようと、リーダーたちを集めたシンポジウムを開催、女性参画推進の現状を見る調査等も行った。女性専門委員会は女性13人で構成されており、県の復興委員会は女性がゼロから4人(17.4%)に増えた。

小さな町村では女性の参画はまだみだである。女性専門委員会では、地域とつながる意見交換活動やリーダーの役割に関する研修会を開催、委員のレベルアップを図るとともに、女性の起業や復興支援のNPOに対しての支援の在り方も考えている。普段から、いかに男女共同参画の視点を地域に浸透させているかが、女性の参画推進にとって大事である。女性専門委員会があったことで、行政にも、こうした認識を広めることができた。これからも、広く意識変革をしていきたい。2期目では、若い多様な委員やNPO活動者の意見を聞き次世代のリーダーを育て、議論の進展をめざしたい。

「福島の食と農を守る活動への挑戦」

渡邊とみ子(特非かーちゃんの力・プロジェクト福島理事)

かーちゃんたちが避難生活の中であきらめずに立ちあがり、どういう活動をしてきたかが、まず映像により紹介された。活動の原点は、飯舘村での生活にある。地域づくりに参加し、第4次総合復興計画と合併問題、第5次計画の中で、自分たちのことは自分たちで考え行動すると、合併せずに「自立」を選んだ。

原発事故後、福島大学の先生たちと一緒に立ちあげたプロジェクト。国道399号線をつながる5市町村があぶくまロマンチック街道構想でやっている。故郷の味を作りながら自立を目指すべく、知恵や技術、食の伝承はもちろん、かーちゃんたちが結集して、栽培・加工・流通の6次産業化、それを通して地域と福島の復興に寄与することを目指している。

ふるさとのかあちゃんの味を①「伝えます」(伝承料理を若い母親たちに、秩父農高や長野県小海村への凍み文化の継承など)、②「届けます」(仮設生活で健康を害した人などを意識した健康弁当のレシピ130)、③「広めます」(各地で声をかけられ、販売の機会や交流会を継続)の3本柱で活動している。

心の復興事業では引き籠っているとうちゃんたちと畑に種をまいた。かあちゃんは元気だけど、父ちゃんは?と、色々言われるが、夫が「わかっている。お前はがんばっている」と言ってくれた。

これから帰村、これからが「自立」。人間力アップで、がんばっていききたい。

第3部 ミニコンサート

テノール・ソプラノデュオ*はなうり*による「防災のうた」ほか2曲の演奏。

第4部

スピークアウト

フロアより、NPO 法人フォトボイス・プロジェクト、NPO 法人パートナーシップながれやま、新潟県中越大震災「わたちの震災復興」を推進する会、尼崎市議会議員、Vive les mamans、NPO 法人日本トルコ文化交流会から女性5人、男性1人が登壇した。それぞれに、日本大震災後の5年、あるいは2004年の中越地震以来の活動が紹介され、女性の発信や記録、継続的な支援、地区防災計画等への女性の意見の反映の重要性などが語られた。最後の男性からは、2年前からの復興関連の賞の受賞者がともに女性であり、女性の力が大事だと思うとの発言があった。

まとめと提言 堂本暁子・船橋邦子

毎年、シンポジウムで議論された内容を要望書にまとめ、内閣府、復興庁などに提出してきたが、今年も要望書をまとめるため、議論のたたき台として JWNDRR では予め7つの提言を用意した。

JWNDRR からの7つの提言

- 提言1**：仙台防災枠組を踏まえ、災害リスク削減（DRR）政策にジェンダー平等と多様性の視点を主流化すること。その際持続可能な開発目標（SDGs）、気候変動に関するパリ協定などとの整合性をとること。
- 提言2**：DRR 政策の実現には、女性がリーダーとして主体的に活躍できるような仕組みを構築すること。
- 提言3**：国・地方自治体において DRR に関する政策立案など意思決定機関に女性を3割以上登用すること。
- 提言4**：性別・年齢・障害の有無・国籍などによって分類されたデータを収集し、定期的に報告すること。収集、分析にあたっては女性をはじめ、多様な関係者を参加させること。
- 提言5**：被災時における女性の就業を増やし、地域活性化に向けた女性の活動を支援すること。
- 提言6**：福島原発事故の教訓を活かし、再生エネルギー政策を推進すること。
- 提言7**：復興庁男女共同参画班の業務を充実するため、予算の確保と権限の充実、強化を図ること。

発言のまとめ

JWNDRR は第3回国連防災世界会議に向けて世界の女性たちとネットワークを組み、DRR におけるジェンダーの主流化を提言し、災害リスクを削減するには、ふだんから、差別や貧困をなくし、レジリエントな地域社会を作ることが重要と主張してきた。仙台防災枠組を各国が着実に実施することが求められており、日本政府にも要望する必要がある。（提言1）

その際、女性が防災力をつける必要があり、能力開発のトレーニングが重要との意見が多かった。（提言2）

意思決定の場に女性を30%参加させるべきとの主張は、2014年6月に仙台でラウンドテーブル「第3回国連防災世界会議に向けて 政策提言—ジェンダーと多様性の視点に立った政策を考える」に於いて、「DRRの政策立案・意思決定機関における女性の参画は30%以上とすること」をJWDRRの提言としてまとめ、バンコクで開催された第6回アジア防災閣僚会議で発表した。以後、7月のジュネーブでの防災世界会議第1回準備会合でも主張し、国際的に評価された。(提言3)

分類データの必要性は女性たちが以前から訴えてきた。女性に関するデータがない限りの確な政策立案ができないからである。仙台防災枠組にも明記され、ベトナムにおける災害とジェンダーの会議でも成果文書のトップに性別分類データに関する要望が提示された。(提言4)

女性の就業は渡邊さんが話されたようにパートナーの理解が大切。(提言5)

福島の話聞き、シンポのタイトルを「忘れない・つなぐ・動く」にして良かった、と思った。福島のことを記憶にとどめ、行動していきたい。「福島で起こっていることは、日本の社会を先きどりしている」という天野さんのご指摘に共感した。天野さんは、心の健康と地域の健康とがつながっている、と話された。女性がいろんな形で生産に携わり、女性一人一人がやすらぎのある心の健康を得ていくことが大事である。(提言6)

復興庁男女共同参画班の仕事は貴重だった。今後、さらに充実してほしい。女性の活躍できる場を作り、男性も引っ張りだし、全国につながっていくと素晴らしい。(提言7)

皆さんの声も組み込んで、提言をまとめます。これからも全国の皆さんと「つながりながら、忘れないで、動いていきます。いいお話しをありがとうございました。

閉会の辞 原ひろ子(男女共同参画と災害・復興ネットワーク副代表)

充実した内容の話聞いた、聞きながら考えることの多い話だった、発言いただいた方々。港区立男女平等センターと職員の方、応援メッセージへのご協力に感謝したい。

16時30分 閉会

7. パネル展示

・熊本地震現地調査

2016年5月14-15日、堂本・村松が熊本で、被災状況、女性センターほかで開設されている避難所の状況などを訪問調査。関連写真・資料展示。

・ジェンダーと災害に関するアジア太平洋地域会議

2016年5月16日(月)~18日、現地視察:19日
主催 UNWOMEN・ベトナム政府、共催 日本政府
大野・柳下参加
関連写真・資料など展示

8. アンケート結果

アンケート回答数 41 (一般参加者83人)

アンケート項目とおもな回答内容は次のとおり

A 所属団体・活動内容（18人回答）

男女共同参画センターなど5人、NPO・NGOなど9人、大学2人、フリー2人
活動内容の記載は、男女共同参画関連委員、被災女性のアンケート調査と報告、被災者との交流会、東北と熊本の被災地支援女性を招くフォーラム開催予定など。

B 年代・性別（39人回答）

30代4人、40代10人、50代11人、60代9人、70代5人、記載なし2人
女性34人、男性5人

C 居住地（18人回答）

青森・岩手・福島・新潟・長野・静岡・兵庫 計9人
埼玉・東京・神奈川 計9人

D 良かった内容（40人回答）

第I部・2部の各講演・トークはほとんどの人が良かったと評価。とくに天野さんの基調講演、渡邊さんのトークと福島県関連がもっとも多かった。

第3部・4部も回答者の半数前後が良かったとしていた。

全部に良かったと○をつけた人が5人。

シンポ全体の感想の主なものは次のとおり。

○内容について

- ・宮城、岩手、福島の方からの発表は“力”強かったです。
- ・特に、岩手の事例は、戦略事例として勉強になりました。
- ・地方のマスコミが頑張っておられる。佐藤拓雄さんの話に感動して涙が出た。
- ・「かあちゃんのプロジェクツ」、なんとエネルギーでクリエイティブ！
- ・福島で、DVが64%も増えていることがとても心痛いです。
- ・この5年の月日は長かったけれど、大変充実した5年であったと実感した。
- ・NPOの活動の実際が伝わってきた。人が集まり語り合ったものを記録し編集することで自他のエンパワーメントが可能になる。この可能性を追求したい。
- ・平時からの備え、地域のつながりが防災につながるのだと改めて思った。
- ・どんな状況にあっても今があることに感謝し、ジェンダーの視点が大切に、声を挙げていかなければ埋もれてしまう観点であることも実感した。

○課題・提案など

- ・災害対策法改正で盛り込まれた「地域防災計画の住民提案制度」は、防災に老若男女参画する一つのツールに成り得るのでは。
- ・女性が被災した時に「みなさんご意見おっしゃらない」のはなぜなのか、レイプやセクハラ、DV被害を受けてしまうのはどうしてなのか、被災地の問題、見えて来た課題を平等の問題に結び付けていきたい。

○構成など

- ・最後にミニコンサートやspeak outが入り、シンポジウムの構成にも工夫がなされていて素晴らしかったです。
- ・若い女性の声も聞きたかった。
- ・地方の私たちにも共有しやすい曜日、時間帯、場所での開催に感謝します。市の防災担当局長、女性センターにも情報提供しました。